

自治体間比較部会検討結果(概要)

資料3

テーマ1 財務指標による経年比較

○取組内容

昨年度の自治体間比較部会で検討した財務指標について、経年比較・分析を実施

○参加自治体

東京都（幹事）、大阪府、新潟県、愛知県、町田市、大阪市、江戸川区、吹田市、郡山市、荒川区、福生市、八王子市、中央区、世田谷区、品川区、渋谷区、板橋区、習志野市、目黒区、四日市市

【自治体間比較に用いる指標】

指標	計算式	説明	指標数値				考察
			都府県		区市		
			平均値	増減値	平均値	増減値	
1 資産合計に対する各資産の構成比	BS事業用資産 ÷ BS資産合計	自治体の資産の構成割合を説明する指標	18.96%	-0.21pt	36.21%	0.12pt	・構成比の大きな変化はない。 ・インフラ資産の土地の評価方法が自治体の資産構成に与える影響が大きいため、評価方法の違いについて留意が必要である。
	BSインフラ資産 ÷ BS資産合計		59.02%	-1.19pt	53.77%	-0.57pt	
	BS基金 ÷ BS資産合計		8.91%	1.36pt	6.21%	0.37pt	
2 資産に対する負債の比率	BS負債合計 ÷ BS資産合計	自治体の保有する資産が、将来の負担である負債で賄われている割合を説明する指標	57.52%	-0.89pt	8.41%	-0.34pt	・構成比の大きな変化はなく、一定の範囲で数値が収まっている。 ・都府県は数値が高い傾向があり、所有外資産に関する起債がこうした傾向をもたらす要因の一つとなっている可能性がある。
3 有形固定資産に対する地方債の比率	(BS地方債合計 - 臨時財政対策債残高) ÷ BS有形固定資産合計	社会資本である有形固定資産と地方債の状況を説明する指標	43.41%	-0.66pt	4.28%	-0.14pt	・構成比の大きな変化はない。 ・指標2と指標3が示す傾向に大きな違いはみられないが、異なった傾向を示す場合には、その要因を分析することも有効であると考えられる。
4 有形固定資産(土地を除く)に対する維持補修費の比率	PL維持補修費 ÷ BS有形固定資産合計(土地を除く)	公共施設等の規模に対する維持補修の実施状況を説明する指標	1.81%	0.01pt	1.14%	-0.09pt	・PL維持補修費は、一会計年度における値であるため、大きく増減する可能性があるが、都府県平均・区市平均ともに3年続けて1%前後の数値となっている。
5 経常費用に対する各費用の構成比	PL人件費 ÷ PL経常費用	自治体の経常費用の構成割合を説明する指標	20.86%	-3.63pt	16.12%	2.49pt	・都府県は補助金等(補助費等)の割合が多く、年々増加傾向にあり、それに伴い、人件費及びその他の割合が縮小している。 ・区市は令和2年度特別定額給付金の影響により、令和2年度の補助費の割合が急激に増加したが、令和3年度は以前の区市平均の水準に戻ったため、区市は社会保障給付の割合が多いという特徴が再確認された。
	PL物件費 ÷ PL経常費用		6.28%	0.81pt	21.41%	6.01pt	
	PL社会保障給付 ÷ PL経常費用		1.29%	-0.13pt	30.24%	5.00pt	
	PL補助金等 ÷ PL経常費用 (またはPL補助費等 ÷ PL経常費用)		48.31%	6.27pt	13.23%	-15.50pt	
	PL維持補修費 ÷ PL経常費用		2.87%	-0.30pt	1.48%	0.17pt	
	PL減価償却費 ÷ PL経常費用		5.17%	-0.58pt	5.57%	0.93pt	
	PLその他 ÷ PL経常費用		15.22%	-2.44pt	11.95%	0.90pt	
6 費用に対する収入(税収等を含む)の比率	PL収入合計(税収等を含む・資本的補助金を除く) ÷ PL費用合計	当期の行政サービスの提供(費用)に対する現世代の負担割合を説明する指標	99.48%	3.73pt	107.03%	4.28pt	・構成比の大きな変化はなく、概ね100%前後の範囲内に数値が収まっている。
7 人口当たりの収入(税収等を含む)	PL収入合計(税収等を含む・資本的補助金を除く) ÷ 人口	当期の行政サービスの提供(費用)と当期の負担(収入)の規模を人口当たりで説明する指標	444,167円	81,816円	450,182円	-49,662円	・令和3年度は区市の収支が減少に転じたが、これも令和2年度特別定額給付金の影響と考慮される。 ・PLの収入と費用は、一会計年度の結果であるため、大きく変動する可能性がある。
	人口当たりの費用		PL費用合計 ÷ 人口	445,982円	69,065円	420,288円	
8 減価償却費に対する公共施設等整備費支出の比率	CF公共施設等整備費支出 ÷ PL減価償却費	公共施設の老朽化と新設・更新支出とのバランスを説明する指標	98.72%	-4.19pt	182.65%	-10.57pt	・都府県平均は年々、比率が低下しており、区市平均は以前まで増加傾向が見られていたものの、令和3年度は減少に転じた。 ・コロナ禍による工事延期等もあり、公共施設等整備費支出が少なかったことによるものと考えられる。

【官庁会計決算と財務諸表の比較による分析手法(提案)】

試算	計算式	説明	指標数値				考察
			都府県		区市		
			平均値	増減値	平均値	増減値	
1 歳出と費用の関係	PL費用合計 ÷ CF支出合計	当期の負担と行政サービスの提供量との関係の分析	78.40%	2.09pt	87.76%	-1.99pt	・都府県平均、区市平均ともに3年続けて100%未満の数値である。業務活動に加え、投資活動と財務活動の支出も含まれているため、通常は100%未満となると考えられる。

※ BS:貸借対照表、PL:行政コスト計算書、CF:キャッシュ・フロー計算書(資金収支計算書)

テーマ2 複数の指標を組み合わせた分析

○取組内容

全国の多くの自治体に関心を持つ「公共施設等の配置や管理」について、複式簿記・発生主義会計の特徴を活かし、複数の指標を組み合わせて比較・分析を実施

○参加自治体

東京都（幹事）、大阪府、新潟県、愛知県、町田市、大阪市、江戸川区、吹田市、郡山市、荒川区、福生市、八王子市、中央区、世田谷区、品川区、渋谷区、板橋区、習志野市、目黒区、四日市市

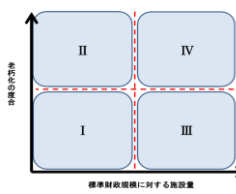
○分析方法

(1) 現状の把握

縦軸：老朽化の度合いを測定する指標
【算定式】減価償却累計額の総額÷償却資産取得価額

横軸：施設量（サービス量）を測定する指標
【算定式】有形固定資産取得価額÷標準財政規模

【散布図】



【エリアⅠ】 特徴：施設の量は相対的に少なく老朽化も進んでいない自治体
課題：サービス量が適切かどうかについて検討が必要なエリア

【エリアⅡ】 特徴：施設の量は相対的に少ないものの老朽化が進んでいる自治体
課題：老朽化が進んだ施設の更新について検討が必要なエリア

【エリアⅢ】 特徴：施設の量は相対的に多いが、老朽化は進んでいない自治体
課題：将来的な財政負担について検討が必要なエリア

【エリアⅣ】 特徴：施設の量が相対的に多く、老朽化も進んでいる自治体
課題：統廃合も視野に入れた検討が必要なエリア

(2) 多角的な分析

散布図により自団体の相対的な位置を把握し、以下の4つの指標を用いて自団体の現状とその要因などについて分析

①OF支出総額に対する公共施設等整備費支出の割合 【算定式】OF公共施設等整備費支出÷OF支出総額

②減価償却費に対する償却資産の取得に要した支出の割合 【算定式】(OF公共施設等整備費支出ー用地取得費)÷減価償却費総額

(3) 行政目的別の分析

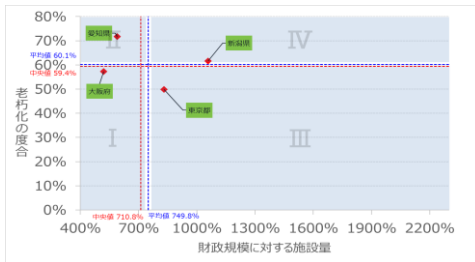
散布図により自団体の相対的な位置を把握し、以下の3つの行政分野について資産形成の特徴や施設整備の傾向について分析

行政分野	老朽化の度合いを測定する指標	施設量（サービス量）を測定する指標
生活インフラ・国土保全	減価償却累計額の総額÷償却資産取得価額	有形固定資産取得価額÷標準財政規模
教育	減価償却累計額の総額÷償却資産取得価額	有形固定資産取得価額÷人口
福祉	減価償却累計額の総額÷償却資産取得価額	有形固定資産取得価額÷人口

○結果

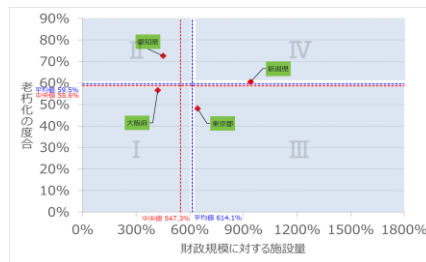
(1) 全般について

(都府県)

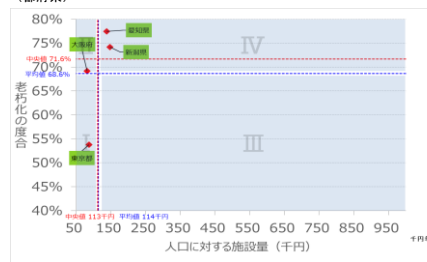


(2) 行政目的別の分析

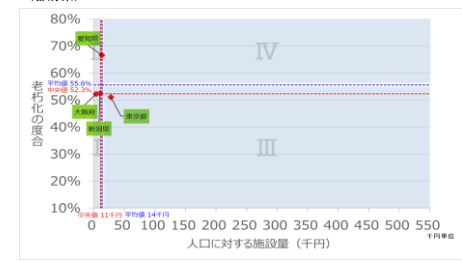
【生活インフラ・国土保全】(都府県)



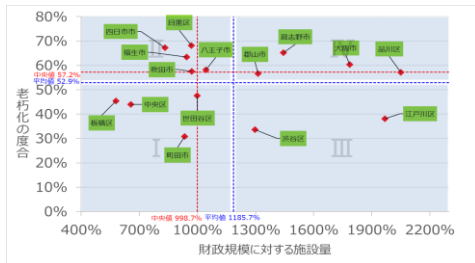
【教育】(都府県)



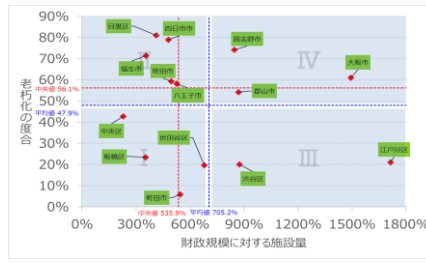
【福祉】(都府県)



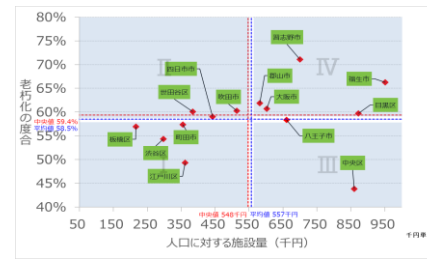
(区市)



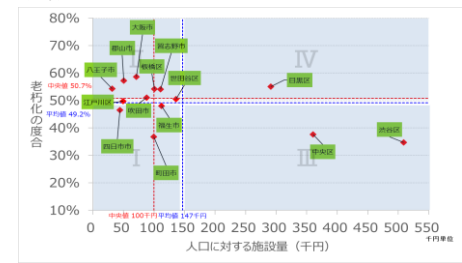
(区市)



(区市)



(区市)



【エリアⅠ】 大阪府、町田市、中央区、世田谷区、板橋区

【エリアⅡ】 愛知県、吹田市、福生市、八王子市、目黒区、四日市市

【エリアⅢ】 東京都、江戸川区、渋谷区

【エリアⅣ】 新潟県、大阪市、郡山市、品川区、習志野市

【生活インフラ・国土保全】

施設量は地理的要因によってバラツキが生じていると予想される。また、道路資産に取替法を採用している団体の老朽化度合いが低い水準となっている

【教育】、【福祉】

施設量は指標の分母を人口としており、都府県は区市の人口を包括していることから相対的に値が小さく算定されバラツキが発生している可能性がある

○今後に向けて

- ・継続的な取組により、経年比較・分野別分析など、より詳細な分析を行えたが、指標の数や計数の内容は継続的に見直していくことが必要
- ・分析の基礎となる平均的な水準との比較は参加自治体数が多いほど正確なものとなるため、引き続き会計基準等の方式の違いを問わず広く参加を募る